

## 第80回役員会 議事要録

日 時：平成28年5月27日(木)10:00～11:00

会 場：大学本館 E-703会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、片山理事、梶原理事、松尾理事  
(オブザーバー) 中野(昌)監事、中野(利)監事、漆原副学長、柳井副学長

### 議 案

- 1 教職員の夏季期末勤勉手当について
- 2 ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジとの覚書締結について
- 3 環境技術研究所建設の契約について

### 報 告

- 1 北九州グローバルパイオニアの取組状況について
- 2 平成27年度卒業者の就職状況について

### その他

- 1 熊本地震に対する対応について

#### 議案1 教職員の夏季期末勤勉手当について

<質疑応答>なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

#### 議案2 ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジとの覚書締結について

<質疑応答>

- カピオラニ・コミュニティカレッジからハワイ大学へ編入する場合、成績がある程度優秀であれば行くという事か。また、編入する場合は1年生になるのか、それとも2年生に編入するのか。
- 先方へ交渉に行った際伺ったところ、編入する場合、コミュニティカレッジで取得した単位の相当数は読み替えが可能とのことである。日本でも短期大学から大学へ編入する場合、単位を読み替えているので、それに準じた形だと思われる。短期留学で行く場合、アメリカは授業料が非常に高く、特に州立大学は、その州出身の学生に比べ、州外出身の学生や留学生は授業料が高くなる。州外の学生は、年間の授業料が約3万ドルと聞いている。ハワイは住居費も高い。
- 本学の学生がハワイ大学に編入することはない。半年間ないしは1年間の教育プログラムを検討している。
- 授業料が高いが、ロータリーの支援は盛んに行われているのか。
- 全国的に、長い間支援されている。地区ごとに推薦されているが、学部や修士課程では難しい。
- 海外は教育をビジネスにしている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

#### 議案3 環境技術研究所建設の契約について

<質疑応答>

- 基本設計は本学の教員が行っている。
- 面積は約900㎡で、大部分をバイオ・化学系の教員が使用する。動物実験のため、動物を飼育するスペースも設ける。他大学の施設を参考に、いい部分を取り入れている。近年、ひびきのキャンパスの光熱水費が上がっているため、ソーラーパネルを搭載し、省エネを意識した造りになっている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

## 【委員】異議なし

### 報告1 北九州グローバルパイオニアの取組状況について

<質疑応答>なし

- 今年度で事業終了となるが、予算がない中で今後はどうするのか。
- 現在審議中ではあるが、1年生のスタートアッププログラムは廃止するものの、平成28年度の学生が卒業するまではプログラムを実施していく。これまでプログラムは非常勤講師にお願いしていたが、学内の教員に切り替えることができないか、検討している。Career English Programのクラス数は縮小して継続していきたいと考えている。もともと、文部科学省は補助金が終了したからと言って事業を終了させてはならないとなっている。また、本学が創立70周年を迎えることとなり、世界とつながると謳っていることから、今後も何かしらの形で展開していきたいと考えている。
- 補助金を応募するときに考えないといけないのは、終了時にどう継続していくかである。平成24年度、補助事業を申請する前に副専攻を立ち上げた。現在、第3期中期計画を策定しているが、その中で本事業をどのように組み込んでいくか、外国語学部を中心として継承・発展させていくという事である。
- 学生の継続性の問題がある。多くの学生がプログラムから脱落している。
- 入学直後は前向きでいるが、いざ授業が始まると難しい部分もある。今年度受講者が増加しているが、学内の教員の理解も進んでおり、語学に強みをもつ学部だけでなく、他の学部でもPRを行った。その中で、入学前からプログラムを知っている新生もおおり、オープンキャンパスや進路指導者懇談会でPRしていることが徐々に浸透してきていると思う。

### 報告2 平成27年度卒業者の就職状況について

<質疑応答>

- 福岡県内の就職者数はどのくらいか。
- 県内は、市内を除き248名である。市内への就職者は191名である。県内の就職者数は合計で439名である。
- 市内への就職については、企業側も努力する必要がある。
- 就職率が98.6%は非常に高い。
- キャリアセンターで、キャリアセンター長を始め、様々な支援を行った結果だと考えている。
- 今回の数字は決定率であり、就職を希望した学生がどのくらい就職したかである。全体の卒業者に対する実就職率は8割程度である。本学は、ここ数年、実就職率も全国平均を上回っている。いずれにしても数字は高い。
- 決定率の中から大学院進学者も除いている。
- 実家の稼業に就く卒業生はどうなっているか。
- 決定率の中には含んでいない。
- 企業に就職という事であればカウントしているが、家事手伝いという事であればカウントしていない。
- 家業を継ぐ学生は一定数いると思う。最初から企業に就職せず、起業する学生もいる。
- 文部科学省は、就職決定率の分母は就職活動を行っているものと定義している。そのため、公務員志望も対象から除いている。
- 本学は、公務員を志望して決定せず、そのまま卒業する学生が一定数いるが、そこが実就職率を下げている。特に法学部は多い。大学として、その学生が公務員に向いているかどうか見極めさせることは、非常に重要なことである。
- 民間企業への就職を希望しないから公務員、というのは間違っている。公務員の世界も厳しい。
- 公務員浪人で、一時民間企業に腰掛け就職する人もいる。
- 現在、公務員はかなり特化して受験勉強しないと難しい。
- 次期中期計画では、実就職率の考えも取り込んでいきたいと検討しているところである。

### その他1 熊本地震に対する対応について

<質疑応答>

- 学生ボランティアについて、第1陣派遣という事で、5月に三日間熊本に行った。その後、報告会があり、活動内容や今後の必要性等について、参加した学生や教員から説明があった。改め

て、熊本のボランティアセンターから要請を受けたため、協力することとなった。現地までの交通手段については、市の計らいで、市が保有しているバスを提供いただけることとなった。今週末から、毎週土日に、学生教職員20人前後が活動する予定である。

- 授業料を減免した場合、収入が減るが、その分はどうするのか。
- 現在のところ、工夫して補いたいと考えている。
- 各大学の負担になるという事か。
- そうである。